

全体・連結 財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	364,183,786	固定負債	33,830,908
有形固定資産	361,124,952	地方債等	29,589,655
事業用資産	60,889,136	長期未払金	-
土地	18,890,048	退職手当引当金	1,924,825
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	12,954,620	その他	2,316,427
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,125,484
建物	65,958,258	1年内償還予定地方債等	2,736,063
建物減価償却累計額	-38,378,657	未払金	228,894
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,214,215	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,749,348	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	147,454
船舶	-	預り金	13,072
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	36,956,391
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	366,810,764
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-35,611,859
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	299,246,702		
土地	722,026		
土地減損損失累計額	-		
建物	17,005,152		
建物減価償却累計額	-9,241,248		
建物減損損失累計額	-		
工作物	398,133,741		
工作物減価償却累計額	-107,841,481		
工作物減損損失累計額	-		
その他	935,610		
その他減価償却累計額	-470,299		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,200		
物品	2,992,946		
物品減価償却累計額	-2,003,831		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,058,833		
投資及び出資金	146,755		
有価証券	22,550		
出資金	124,205		
その他	-		
長期延滞債権	204,540		
長期貸付金	1,253		
基金	2,731,497		
減債基金	-		
その他	2,731,497		
その他	-		
徴収不能引当金	-25,213		
流動資産	3,971,570		
現金預金	981,043		
未収金	350,131		
短期貸付金	5,000		
基金	2,621,978		
財政調整基金	2,515,580		
減債基金	106,398		
棚卸資産	8,885		
その他	4,957		
徴収不能引当金	-483		
繰延資産	-	純資産合計	331,198,905
資産合計	368,155,296	負債及び純資産合計	368,155,296

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	366,265,538	固定負債	34,060,071
有形固定資産	362,065,075	地方債等	29,705,864
事業用資産	61,810,966	長期未払金	-
土地	18,931,619	退職手当引当金	2,022,326
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	12,954,620	その他	2,331,881
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,199,839
建物	67,362,816	1年内償還予定地方債等	2,761,291
建物減価償却累計額	-38,996,964	未払金	260,597
建物減損損失累計額	-	未払費用	10,203
工作物	5,502,606	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,944,130	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	151,449
船舶	-	預り金	14,318
船舶減価償却累計額	-	その他	1,981
船舶減損損失累計額	-	負債合計	37,259,910
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	368,961,800
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-35,528,427
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	500		
その他減価償却累計額	-100		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	299,246,702		
土地	722,026		
土地減損損失累計額	-		
建物	17,005,152		
建物減価償却累計額	-9,241,248		
建物減損損失累計額	-		
工作物	398,133,741		
工作物減価償却累計額	-107,841,481		
工作物減損損失累計額	-		
その他	935,610		
その他減価償却累計額	-470,299		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,200		
物品	3,095,419		
物品減価償却累計額	-2,088,012		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,039		
ソフトウェア	6,039		
その他	-		
投資その他の資産	4,194,424		
投資及び出資金	345,712		
有価証券	22,557		
出資金	323,155		
その他	-		
長期延滞債権	210,159		
長期貸付金	1,253		
基金	3,664,557		
減債基金	-		
その他	3,664,557		
その他	113		
徴収不能引当金	-27,369		
流動資産	4,427,744		
現金預金	1,345,371		
未収金	356,788		
短期貸付金	5,000		
基金	2,691,261		
財政調整基金	2,584,863		
減債基金	106,398		
棚卸資産	24,597		
その他	5,249		
徴収不能引当金	-522		
繰延資産	-	純資産合計	333,433,372
資産合計	370,693,282	負債及び純資産合計	370,693,282

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	24,368,661
業務費用	17,277,331
人件費	2,532,291
職員給与費	2,136,345
賞与等引当金繰入額	143,713
退職手当引当金繰入額	102,604
その他	149,630
物件費等	14,202,203
物件費	3,039,548
維持補修費	841,753
減価償却費	10,314,326
その他	6,576
その他の業務費用	542,837
支払利息	382,928
徴収不能引当金繰入額	11,153
その他	148,756
移転費用	7,091,331
補助金等	5,655,817
社会保障給付	1,423,834
その他	11,680
経常収益	1,830,205
使用料及び手数料	1,056,129
その他	774,076
純経常行政コスト	22,538,457
臨時損失	160,301
災害復旧事業費	120,387
資産除売却損	38,503
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,411
臨時利益	49,886
資産売却益	31,512
その他	18,374
純行政コスト	22,648,872

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	31,260,241
業務費用	18,463,521
人件費	2,770,597
職員給与費	2,355,086
賞与等引当金繰入額	147,707
退職手当引当金繰入額	86,599
その他	181,205
物件費等	14,916,885
物件費	3,241,908
維持補修費	889,409
減価償却費	10,358,881
その他	426,687
その他の業務費用	776,039
支払利息	385,702
徴収不能引当金繰入額	13,310
その他	377,026
移転費用	12,796,720
補助金等	11,111,455
社会保障給付	1,425,037
その他	260,228
経常収益	2,548,920
使用料及び手数料	1,063,874
その他	1,485,046
純経常行政コスト	28,711,321
臨時損失	160,301
災害復旧事業費	120,387
資産除売却損	38,503
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,411
臨時利益	49,898
資産売却益	31,512
その他	18,386
純行政コスト	28,821,724

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	339,261,600	376,327,587	-37,065,987	-
純行政コスト(△)	-22,648,872		-22,648,872	-
財源	14,667,242		14,667,242	-
税収等	10,162,319		10,162,319	-
国県等補助金	4,504,923		4,504,923	-
本年度差額	-7,981,630		-7,981,630	-
固定資産等の変動(内部変動)		-9,145,314	9,145,314	
有形固定資産等の増加		1,735,036	-1,735,036	
有形固定資産等の減少		-10,854,106	10,854,106	
貸付金・基金等の増加		238,545	-238,545	
貸付金・基金等の減少		-264,788	264,788	
資産評価差額	-77	-77		
無償所管換等	-98,213	-98,213		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額		-48,096	48,096	
その他	17,225	-225,123	242,348	
本年度純資産変動額	-8,062,695	-9,516,823	1,454,128	-
本年度末純資産残高	331,198,905	366,810,764	-35,611,859	-

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	341,106,504	378,640,562	-37,534,058	-
純行政コスト(△)	-28,821,724		-28,821,724	-
財源	20,802,952		20,802,952	-
税収等	13,377,316		13,377,316	-
国県等補助金	7,425,635		7,425,635	-
本年度差額	-8,018,773		-8,018,773	-
固定資産等の変動(内部変動)		-9,185,790	9,185,790	
有形固定資産等の増加		1,752,687	-1,752,687	
有形固定資産等の減少		-10,899,468	10,899,468	
貸付金・基金等の増加		281,422	-281,422	
貸付金・基金等の減少		-320,431	320,431	
資産評価差額	-1,231	-1,231		
無償所管換等	-98,213	-98,213		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	447,845	-148,421	596,266	
その他	-2,760	-245,108	242,348	
本年度純資産変動額	-7,673,131	-9,678,762	2,005,631	-
本年度末純資産残高	333,433,372	368,961,800	-35,528,427	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,789,598
業務費用支出	6,698,267
人件費支出	2,409,406
物件費等支出	3,716,259
支払利息支出	382,928
その他の支出	189,674
移転費用支出	7,091,331
補助金等支出	5,655,817
社会保障給付支出	1,423,834
その他の支出	11,680
業務収入	16,102,849
税込等収入	10,064,710
国県等補助金収入	4,333,156
使用料及び手数料収入	930,481
その他の収入	774,503
臨時支出	121,798
災害復旧事業費支出	120,387
その他の支出	1,411
臨時収入	64,679
業務活動収支	2,256,133
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,201,748
公共施設等整備費支出	945,360
基金積立金支出	166,388
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	90,000
その他の支出	-
投資活動収入	863,470
国県等補助金収入	157,094
基金取崩収入	271,585
貸付金元金回収収入	96,032
資産売却収入	19,904
その他の収入	318,856
投資活動収支	-338,278
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,798,150
地方債等償還支出	3,798,150
その他の支出	-
財務活動収入	2,080,767
地方債等発行収入	2,080,767
その他の収入	-
財務活動収支	-1,717,383
本年度資金収支額	200,472
前年度末資金残高	780,571
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	981,043
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	981,043

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,661,605
業務費用支出	7,853,820
人件費支出	2,665,588
物件費等支出	4,387,671
支払利息支出	385,702
その他の支出	414,858
移転費用支出	12,807,786
補助金等支出	11,111,455
社会保障給付支出	1,425,037
その他の支出	271,294
業務収入	22,954,375
税込等収入	13,276,758
国県等補助金収入	7,253,865
使用料及び手数料収入	938,227
その他の収入	1,485,526
臨時支出	121,798
災害復旧事業費支出	120,387
その他の支出	1,411
臨時収入	64,679
業務活動収支	2,235,650
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,238,240
公共施設等整備費支出	953,018
基金積立金支出	195,222
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	90,000
その他の支出	-
投資活動収入	926,444
国県等補助金収入	157,097
基金取崩収入	334,556
貸付金元金回収収入	96,032
資産売却収入	19,904
その他の収入	318,856
投資活動収支	-311,795
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,827,678
地方債等償還支出	3,822,986
その他の支出	4,692
財務活動収入	2,080,767
地方債等発行収入	2,080,767
その他の収入	-
財務活動収支	-1,746,911
本年度資金収支額	176,943
前年度末資金残高	1,170,430
比例連結割合変更に伴う差額	-2,236
本年度末資金残高	1,345,138
前年度末歳計外現金残高	5
本年度歳計外現金増減額	229
本年度末歳計外現金残高	233
本年度末現金預金残高	1,345,371

注記

I 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
ただし、ガス事業会計及び水道事業会計については、一般債権については不能欠損率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能引当金を計上しております。
・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
次の会計を除いて税込方式によっております。
水道事業会計、ガス事業会計

II 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

III 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものではありません。

V その他

①対象範囲（対象とする会計）

【普通会計】
・一般会計

【全体会計】

・国民健康保険事業特別会計事業勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・国民健康保険事業特別会計施設勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・後期高齢者医療特別会計（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
・公共下水道事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
・農業集落排水事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
・ガス事業会計（法定決算書より読替。全部連結）
・水道事業会計（法定決算書より読替。全部連結）

②出納整理期間について、財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）の規定により、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

注記

I 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
ただし、ガス事業会計及び水道事業会計については、一般債権については不能欠損率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能引当金を計上しております。
・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
次の会計を除いて税込方式によっております。
水道事業会計、ガス事業会計

II 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

III 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものはありません。

V その他

①対象範囲（対象とする会計）

【普通会計】
・一般会計

【全体会計】

- ・国民健康保険事業特別会計事業勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
- ・国民健康保険事業特別会計施設勘定（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
- ・後期高齢者医療特別会計（一般会計等の作成要領に準拠し個別財務書類を作成。全部連結）
- ・公共下水道事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
- ・農業集落排水事業特別会計（法適用移行中のため、決算統計に基づき作成。全部連結）
- ・ガス事業会計（法定決算書より読替。全部連結）
- ・水道事業会計（法定決算書より読替。全部連結）

【連結会計】

- ・本荘由利広域市町村圏組合（経費負担割合22.790%により比例連結）
- ・秋田県市町村総合事務組合（共同処理する各事務の経費負担割合により比例連結）
退職手当事務3.308%、消防団員等公務災害補償事務3.041%、非常勤職員等公務災害補償事務3.843%、学校医等公務災害補償事務5.263%、交通災害共済事務6.295%
- ・秋田県市町村会館管理組合（経費負担割合5.000%により比例連結）
- ・秋田県後期高齢者医療広域連合（経費負担割合2.640%により比例連結）
- ・にかほ市観光開発株式会社（法定決算書より読替。全部連結）

②出納整理期間について、財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、地方自治法第235条の5（「普通地方公共団体の出納は翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）の規定により、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。